

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																
	千葉県			IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																
市町村名	東庄町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,668,497	5,484,127	実質収支比率	13.7	12.2																																																																																																		
人口	22年国調(人)	15,154	産業構造		財源超過	×	歳出総額	5,093,505	4,812,916	経常収支比率	80.1	81.6																																																																																																			
	17年国調(人)	16,166	区分	17年国調	12年国調	中部	×	歳入歳出差引	574,992	671,211	(※1)	(84.8)	(88.5)																																																																																																		
	増減率(%)	-6.3		17年国調	12年国調	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	57,551	236,056	標準財政規模	3,764,522	3,571,396																																																																																																		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	15,408	第1次	1,318	1,347	近畿	×	実質収支	517,441	435,155	財政力指数	0.47	0.50																																																																																																		
面積(km ²)	22.03.31(人)	15,590	第2次	16.0	15.2	低開発	×	単年度収支	82,286	133,298	公債費負担比率	10.2	10.1																																																																																																		
	増減率(%)	-1.2		2.656	3.320	過疎	×	積立金	200,511	51,270	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
	人口密度(人/km ²)	328	第3次	4,238	4,184	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
世帯数(世帯)	4,561	51.5	47.2				積立金取崩し額	-	22,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																			
職員状況								実質単年度収支	282,797	162,568	実質公債費比率	11.5	13.1																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,309,949	1,380,977	将来負担比率	71.9	92.8																																																																																																		
	市区町村長	1	6,280	一般職員	105	353,220	3,364	基準財政需要額	3,024,784	2,925,398	資金不足比率(※3)																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,474	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,655,803	1,751,769																																																																																																					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	14	38,416	2,744	経常経費充当一般財源等	2,889,976	2,912,654																																																																																																					
	教育長	1	5,085	教育公務員	5	17,840	3,568	歳入一般財源等	4,587,026	4,538,861																																																																																																					
	議会議長	1	2,980	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	4,751,233	4,734,540																																																																																																					
	議会副議長	1	2,430	合計	110	371,060	3,373	うち公的資金	3,601,922	3,588,510																																																																																																					
	議会議員	14	2,200	ラスパイレス指数			97.8	債務負担行為額(支出予定額)	16,418	13,450																																																																																																					
									収益事業収入	-	-																																																																																																				
									土地開発基金現在高	165,816	165,816																																																																																																				
								積立金現在高	701,033	500,522																																																																																																					
								財政調整基金	129	129																																																																																																					
								減債基金	129	129																																																																																																					
								その他特定目的基金	100,888	97,718																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険東庄病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 訪問看護ステーション特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 香取広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 香取市東庄町病院組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 東総広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)					(3) 老人保健特別会計		(8) 国民健康保険東庄病院事業会計		(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					(4) 後期高齢者医療特別会計				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					(5) 訪問看護ステーション特別会計				(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					(6) 介護保険特別会計				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(16) 香取広域市町村圏事務組合									(17) 香取市東庄町病院組合									(18) 東総広域水道企業団		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																									
		(3) 老人保健特別会計		(8) 国民健康保険東庄病院事業会計		(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																									
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																									
		(5) 訪問看護ステーション特別会計				(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																									
		(6) 介護保険特別会計				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																									
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																									
						(16) 香取広域市町村圏事務組合																																																																																																									
						(17) 香取市東庄町病院組合																																																																																																									
						(18) 東総広域水道企業団																																																																																																									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,367,832	24.1	1,367,832	40.1	普通税	1,367,832	100.0	-		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方譲与税	102,976	1.8	102,976	3.0	法定普通税	1,367,832	100.0	-		議会費	81,800	1.6	-	81,800		
利子割交付金	4,648	0.1	4,648	0.1	市町村民税	627,618	45.9	-		総務費	914,651	18.0	57,275	852,801		
配当割交付金	1,811	0.0	1,811	0.1	個人均等割	21,243	1.6	-		民生費	1,133,335	22.3	-	614,539		
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	所得割	567,796	41.5	-		衛生費	634,659	12.5	23,845	607,437		
地方消費税交付金	123,164	2.2	123,164	3.6	法人均等割	19,965	1.5	-		労働費	9,344	0.2	-	78		
ゴルフ場利用税交付金	17,703	0.3	17,703	0.5	法人税割	18,614	1.4	-		農林水産業費	284,185	5.6	185,498	226,189		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	641,978	46.9	-		商工費	60,449	1.2	1,200	23,677		
自動車取得税交付金	34,135	0.6	34,135	1.0	うち純固定資産税	641,978	46.9	-		土木費	254,658	5.0	208,052	247,575		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,198	2.3	-		消防費	261,644	5.1	1,622	261,644		
地方特例交付金	30,956	0.5	30,956	0.9	市町村たばこ税	67,038	4.9	-		教育費	985,301	19.3	577,287	622,815		
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,651	0.3	14,651	0.4	鉱産税	-	-	-		災害復旧費	5,574	0.1	-	5,574		
減収補填特例交付金	16,305	0.3	16,305	0.5	特別土地保有税	-	-	-		公債費	467,905	9.2	-	467,905		
地方交付税	1,905,537	33.6	1,718,734	50.4	法定外普通税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
普通交付税	1,718,734	30.3	1,718,734	50.4	目的税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
特別交付税	186,803	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-		歳出合計	5,093,505	100.0	1,054,779	4,012,034		
(一般財源計)	3,589,762	63.3	3,402,959	99.9	入湯税	-	-	-		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	3,064	0.1	3,064	0.1	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	131,233	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-		義務的経費計	1,959,123	38.5	1,492,775	1,468,905	40.7	
使用料	14,374	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	942,915	18.5	895,965	872,282	24.2	
手数料	10,080	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	587,739	11.5	549,073	-	-	
国庫支出金	456,060	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-		扶助費	548,303	10.8	128,905	128,718	3.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,367,832	100.0	-		公債費	467,905	9.2	467,905	467,905	13.0	
都道府県支出金	277,919	4.9	-	-	区分		平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	467,905	9.2	467,905	467,905	13.0	
財産収入	2,298	0.0	1,321	0.0	徴収率	合計	97.9	92.0	97.8	92.5	内 一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	5,440	0.1	-	-	(%)	市町村民税	97.9	92.8	97.8	94.3	その他の経費	2,074,029	40.7	1,805,237	1,421,071	39.4
繰入金	27,912	0.5	-	-	年	純固定資産税	97.8	90.5	97.7	90.5	物件費	429,841	8.4	317,373	307,258	8.5
繰越金	671,211	11.8	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	13,322	0.3	12,424	12,424	0.3	
諸収入	70,644	1.2	344	0.0	合計	679,342	実質収支	79,563		補助費等	896,721	17.6	849,402	753,213	20.9	
地方債	408,500	7.2	-	-	病院	176,252	再差引収支	64,837		うち一部事務組合負担金	507,340	10.0	499,409	458,598	12.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	76,662	加入世帯数(世帯)	2,848		繰出金	426,428	8.4	359,290	348,176	9.7	
うち臨時財政対策債	200,000	3.5	-	-	介護サービス	4,591	被保険者数(人)	5,954		積立金	207,969	4.1	202,000	-	-	
歳入合計	5,668,497	100.0	3,407,688	100.0	工業用水道	-	被保険者	101		投資・出資金・貸付金	99,748	2.0	64,748	-	-	
					国民健康保険	131,615	1人当り	73		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	290,222	保険給付費	193		投資的経費計	1,060,353	20.8	714,022	-	-	
										うち人件費	91,069	1.8	91,069	-	-	
										普通建設事業費	1,054,779	20.7	708,448	-	-	
										うち補助	260,768	5.1	60,105	-	-	
										うち単独	670,240	13.2	557,372	-	-	
										災害復旧事業費	5,574	0.1	5,574	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	5,093,505	100.0	4,012,034	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県東庄町

人口	15,408人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,668,497	千円	実質公債費比率	11.5%
歳出総額	5,093,505	千円	将来負担比率	71.9%
実質収支	517,441	千円		
標準財政規模	3,764,522	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	4,751,233	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

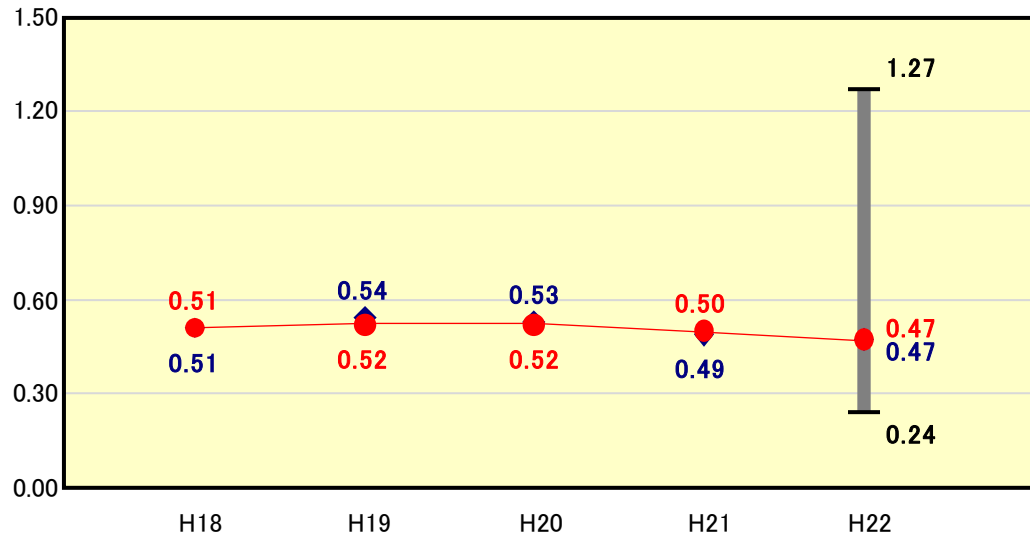
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 13/33 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

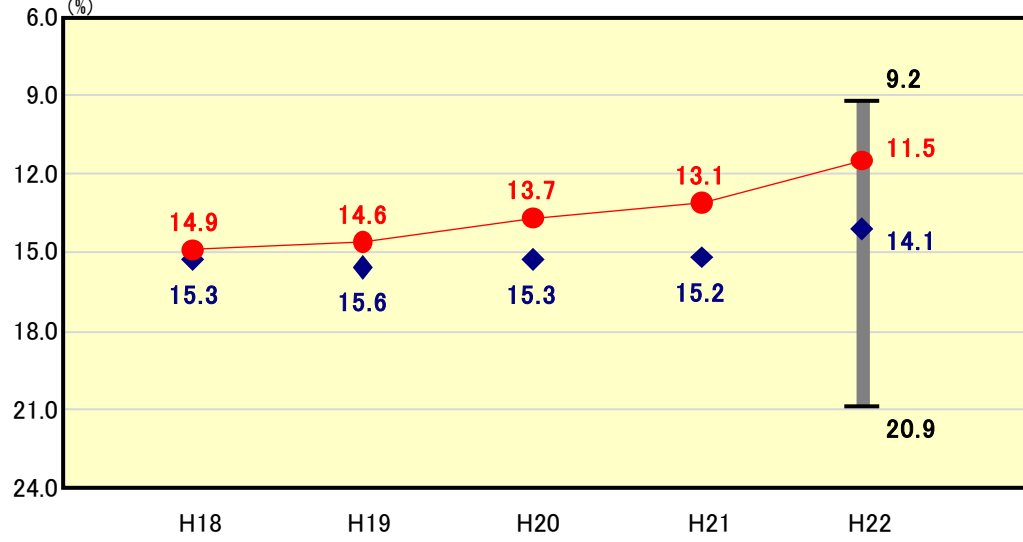


財政力指数の分析欄
 H21年度と比較して0.03ポイント下回り、減少傾向にある。類似団体平均との比較では、同じ数値となっている。主な要因としては、景気低迷の影響等による町税の減収や、地方譲与税、各種交付金の減収が挙げられる。今後も、インターネット公売による差押や千葉県滞納整理推進機構との共同徴収等により、一層の収納率の向上に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 9/33 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

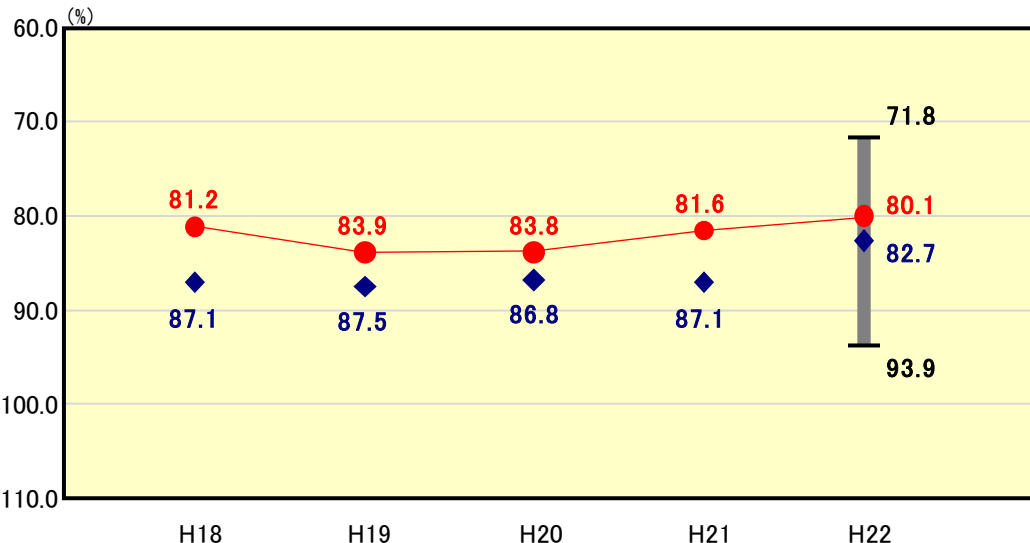


実質公債費比率の分析欄
 H21年度と比較して1.6ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し2.6ポイント下回っている。主な要因としては、H22年度の普通交付税の増額による標準財政規模の増がある。新規起債については、極力、発行を抑え後年度の負担を減らすよう財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 13/33 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

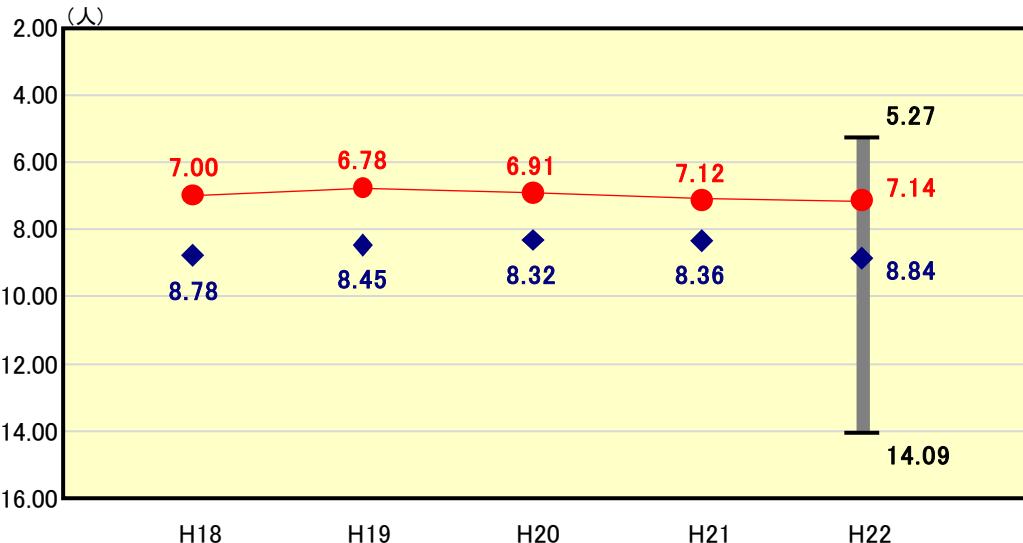


経常収支比率の分析欄
 H21年度と比較して1.5ポイント減少しており改善傾向にある。また、類似団体平均と比較し2.6ポイント下回っている。主な要因として、経常一般財源(分母)は地方交付税の増額により、経常経費(分子)は、維持補修費や補助費の減額により、経常収支比率は減少となった。今後も、行政改革により定員管理や給与の適正化、公債費等の歳出削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 7/33 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

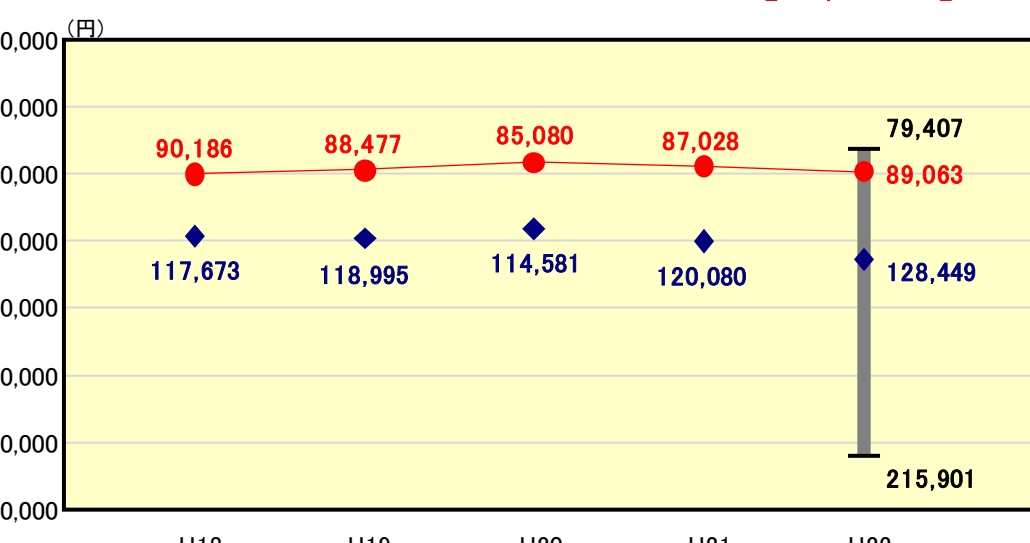


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を1.70人下回っている。行政改革の一環として、H15年度より55歳以上の職員に勤奨退職制度を推進し新規採用を控えた結果、H14年4月1日現在の普通会計職員数は140人であったがH22年4月1日現在では111人(8年間で20.7%減)となった。今後も、住民サービスを低下させることなく定員の適正化を推進する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,063円]

類似団体内順位 2/33 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

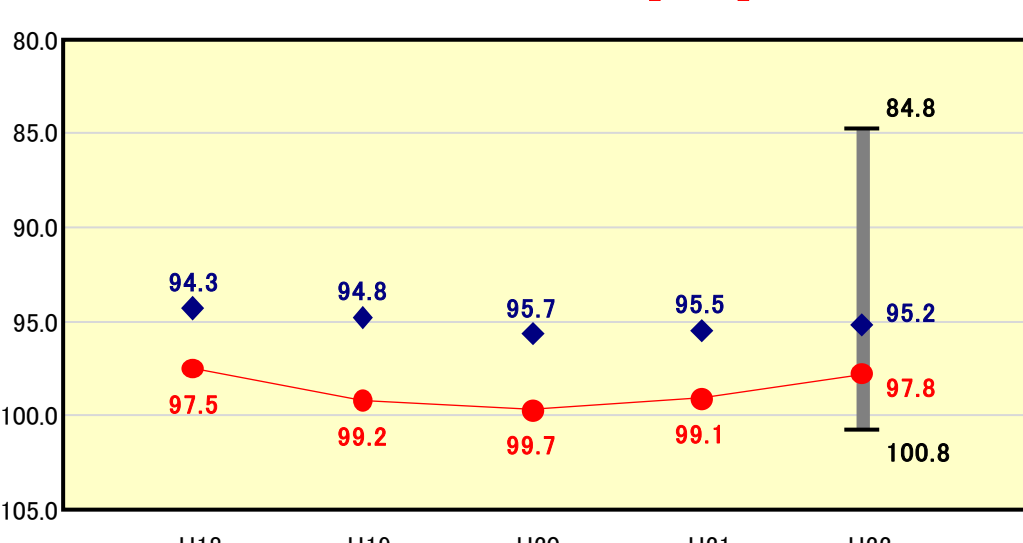


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を39,386円下回っている。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [97.8]

類似団体内順位 24/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 H22年度は97.8で前年より1.3ポイント減少となった。職員数の規模が小さく、職員の階層変動が数値に大きく影響するものの、今後も一層の給与の適正化に努める。

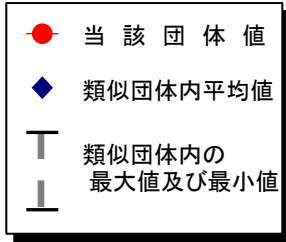
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

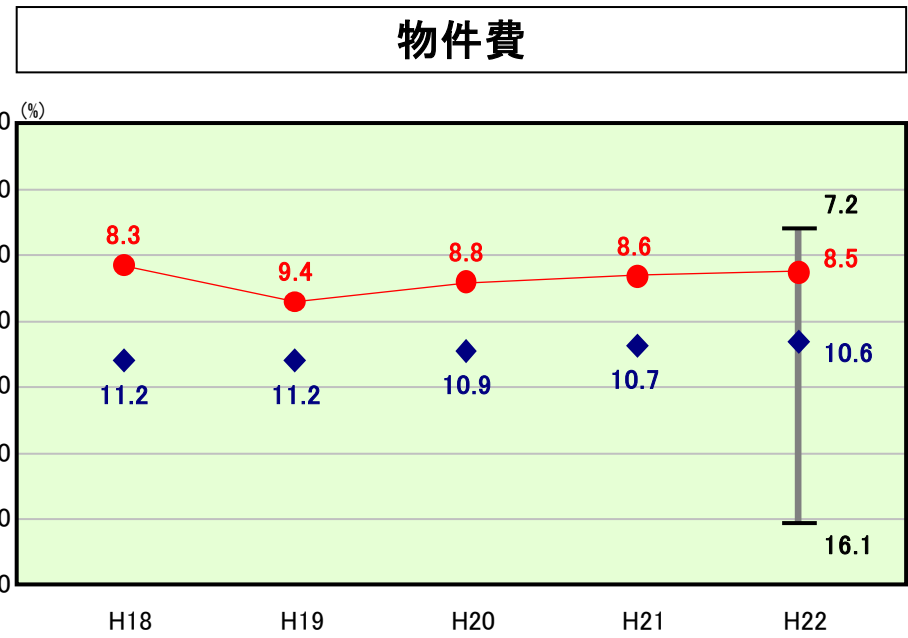
千葉県東庄町

経常収支比率の分析

人口	15,408人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.16 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,668,497千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	5,093,505千円	将来負担比率	71.9 %
実質収支	517,441千円		
標準財政規模	3,764,522千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	4,751,233千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

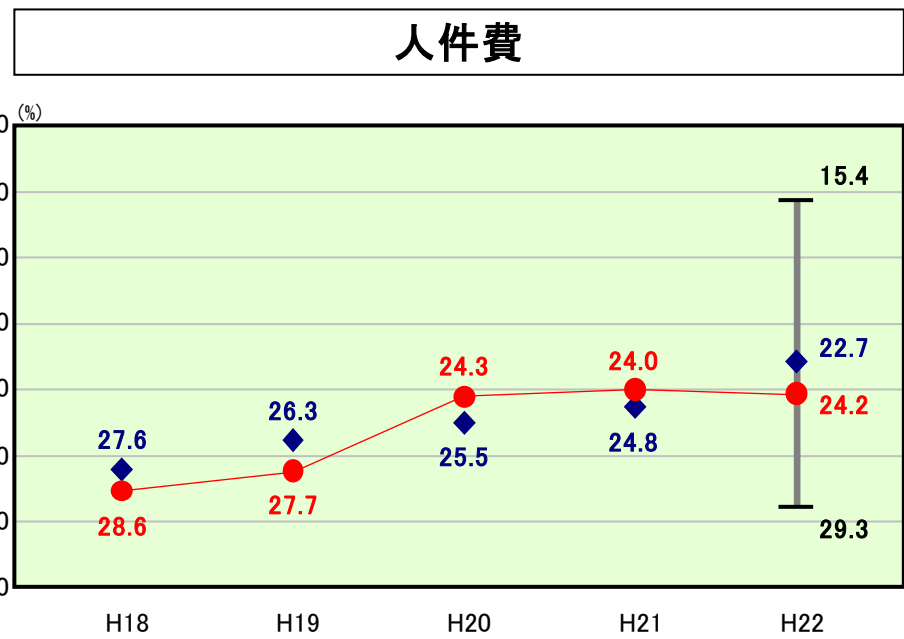


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



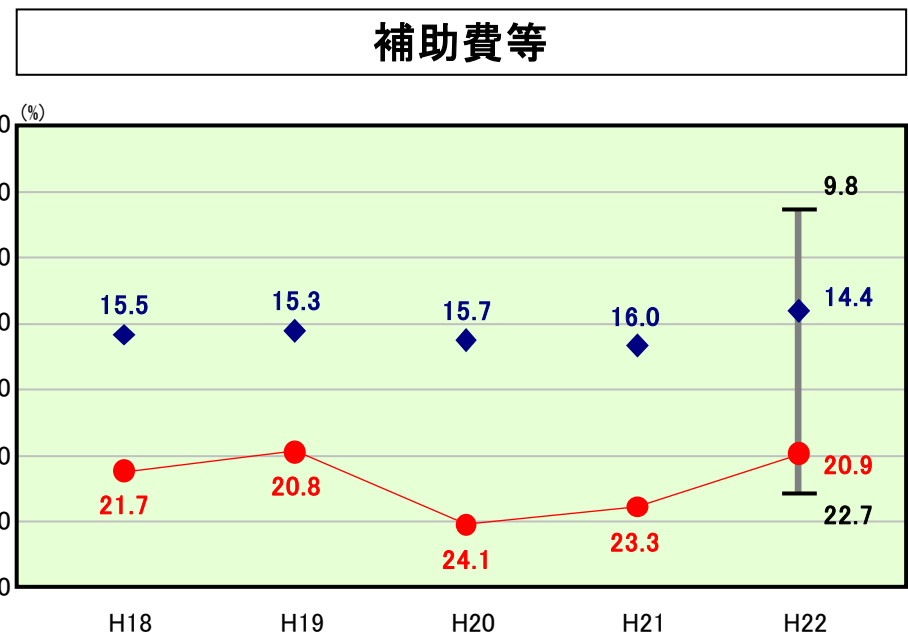
類似団体内順位 7/33 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を2.1ポイント下回っている。今後とも、施設管理の見直しや光熱水費や消耗品の節約の徹底により物件費の抑制に取り組む。



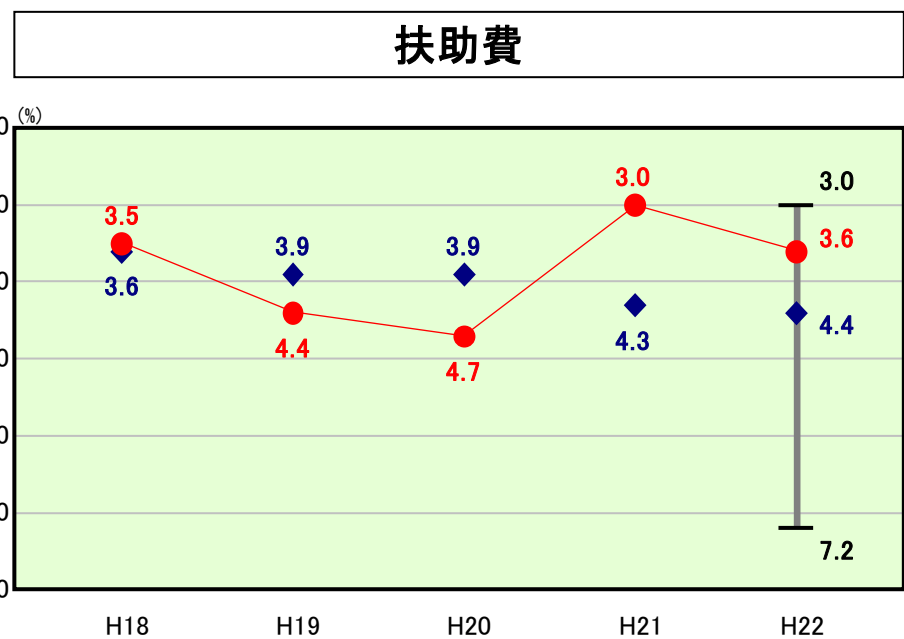
類似団体内順位 22/33 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
H21年度までは5年連続で減少していたが、H22年度はH21年度と比較して0.2ポイント増加し、類似団体の平均を1.5ポイント上回った。これは、人件費の削減を図る為、新規採用の抑制などによる定員管理が一定の目標に達したことによるものである。今後とも適正な定員管理に努める。



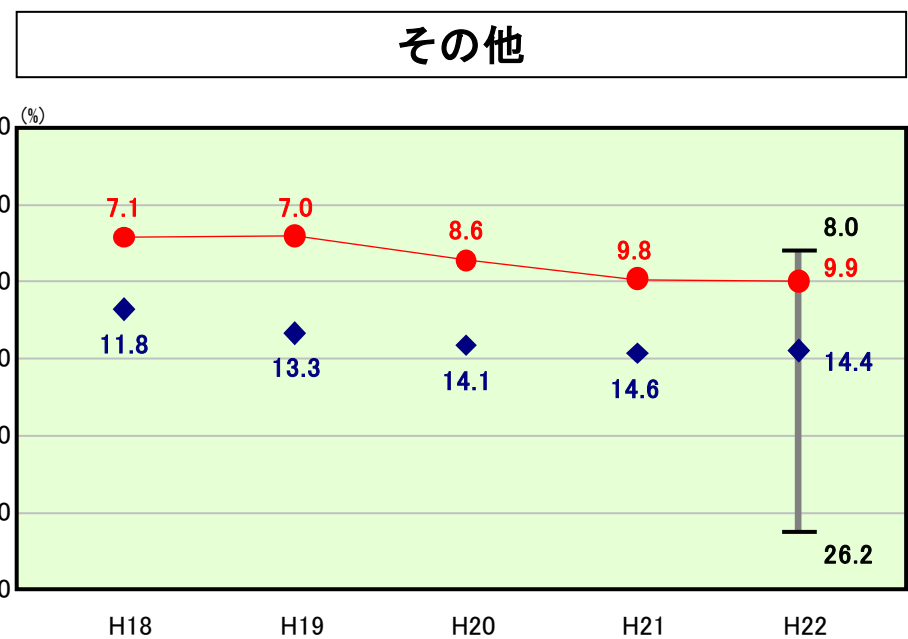
類似団体内順位 32/33 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、20.9%で類似団体の平均を6.5ポイント上回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後とも一部事務組合に対し、構成町として更なる行財政改革を要請する必要がある。



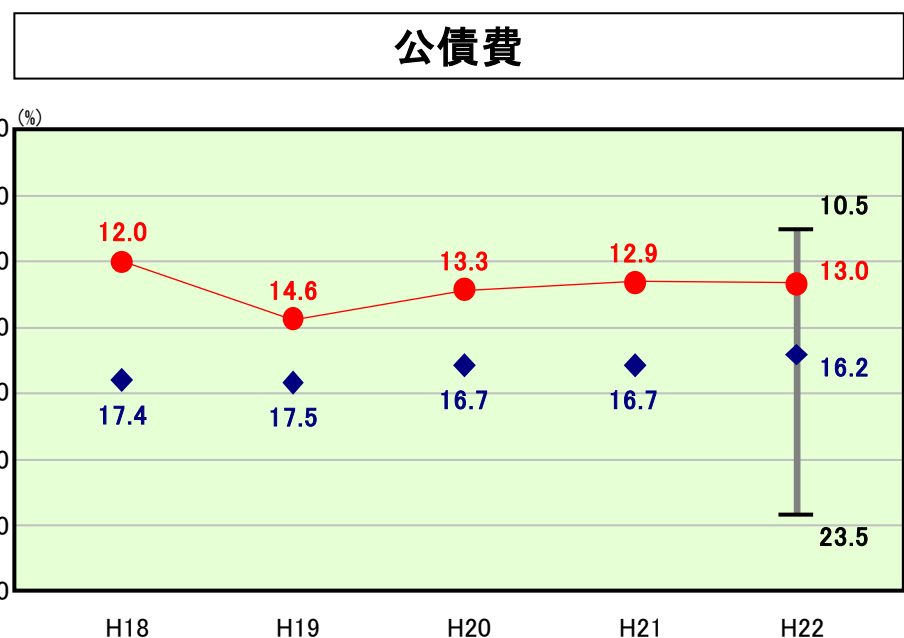
類似団体内順位 7/33 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
H22年度については、類似団体の平均を0.8ポイント下回った。少子高齢化に伴う社会保障費の増加を考慮すると、今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正を図る必要がある。



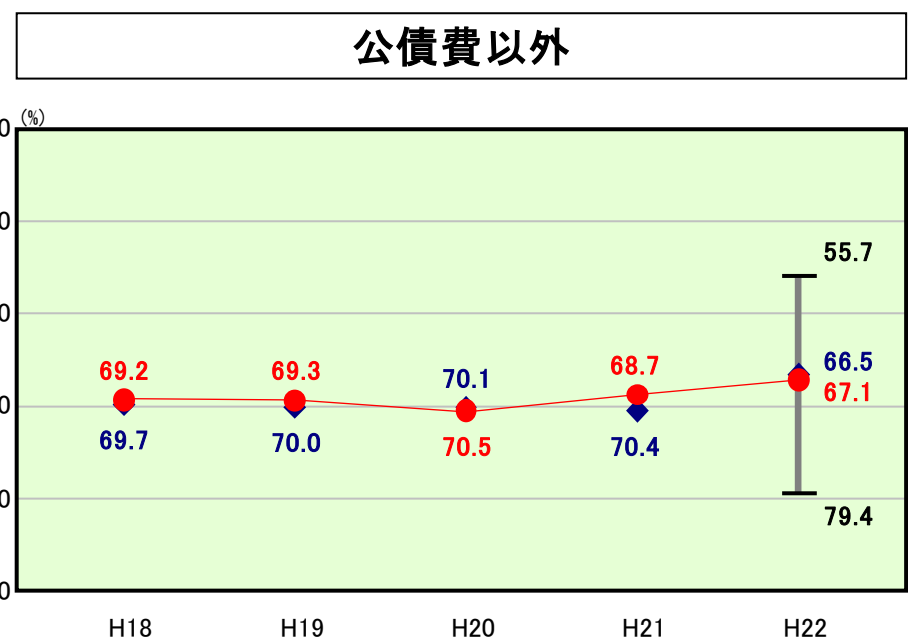
類似団体内順位 5/33 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
H21年度と比較して0.1ポイント上回り、増加傾向にある。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計について、被保険者の高齢化などにより給付費が増加しており、運営に必要な繰出金が増加していることが主要因となっている。今後とも、健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。



類似団体内順位 9/33 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体の平均を3.2ポイント下回っている。これはゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。今後はこれらを含めて、上昇することのないよう努め、投資事業については厳しい取捨選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に取り組む。



類似団体内順位 18/33 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

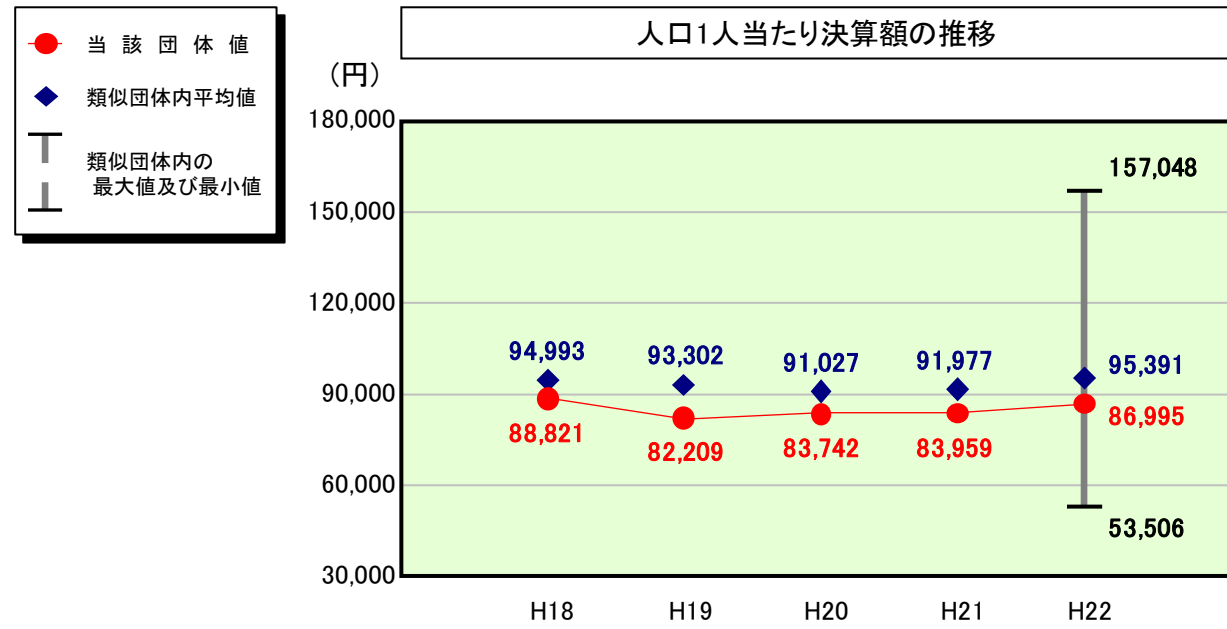
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、67.1%で類似団体の平均を0.6ポイント上回っている。これは、補助費等のうち大きな割合を占めるゴミ処理事業や消防業務等の一部事務組合に対しての負担金が減少傾向にあることが要因となっている。今後とも組合の負担金等についてはサービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県東庄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



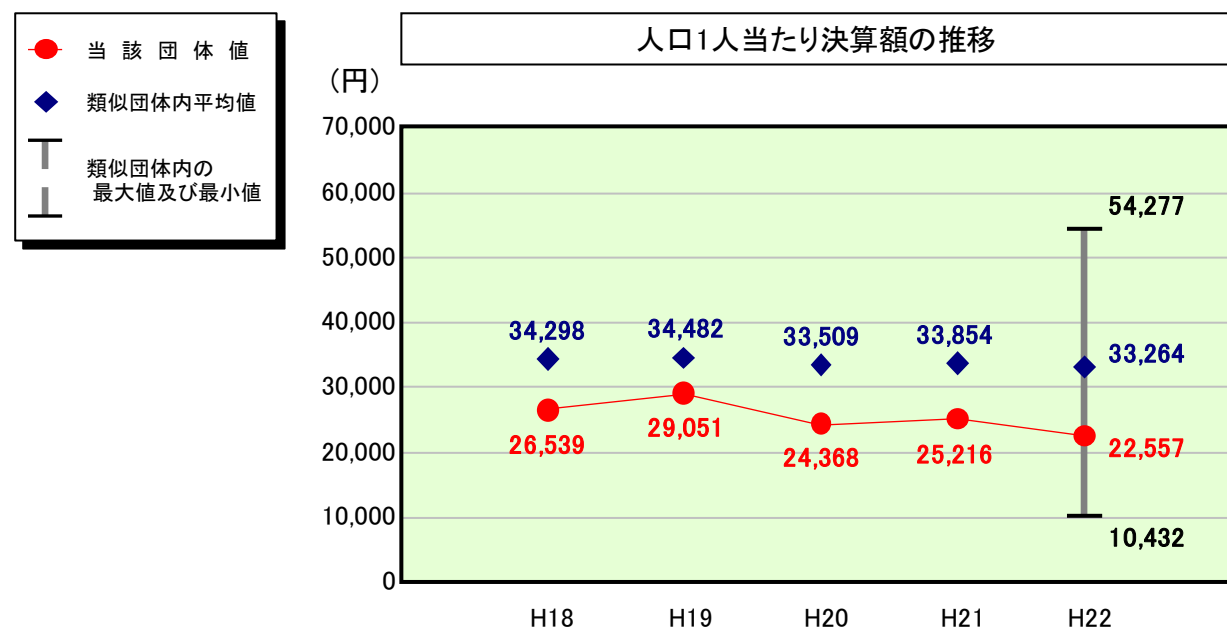
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	942,915	61,196	77,441	▲ 21.0
賃金 (物件費)	33,892	2,200	6,435	▲ 65.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	250,223	16,240	14,268	13.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	33,455	2,171	345	529.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,728	6,083	4,095	48.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	91,069	5,911	1,380	328.3
▲退職金	▲ 104,864	▲ 6,806	▲ 8,571	▲ 20.6
合計	1,340,418	86,995	95,391	▲ 8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.14	8.84	▲ 1.70
ラスパイレス指数	97.8	95.2	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

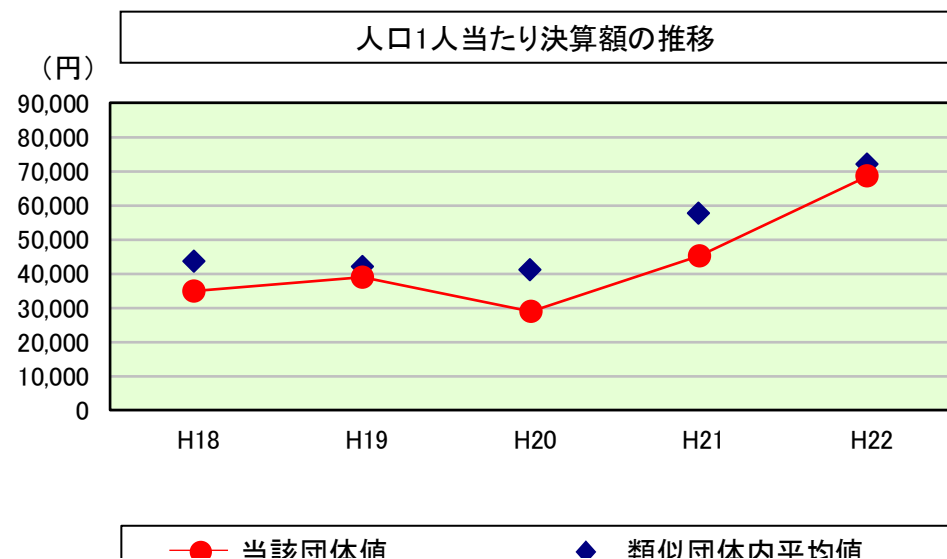


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,934	30,694	51,462	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,853	4,469	20,706	▲ 78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,670	8,610	6,415	34.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,727	437	3,270	▲ 86.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,996	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 333,633	▲ 21,653	▲ 46,598	▲ 53.5
合計	347,551	22,557	33,264	▲ 32.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

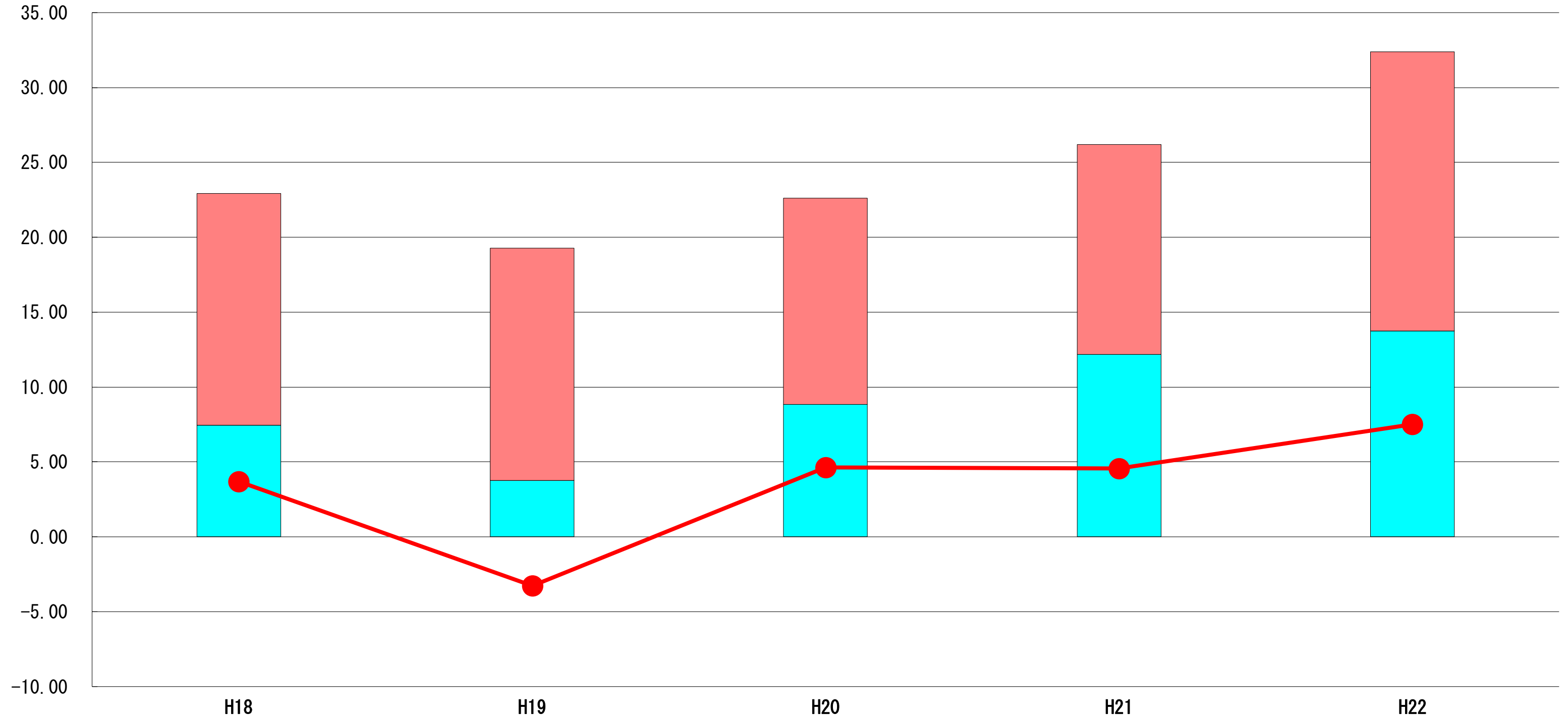
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	568,031	34,855	▲ 14.3	43,735	▲ 12.7	▲ 1.6
うち単独分	462,124	28,356	▲ 1.3	26,982	▲ 16.5	15.2
H19	623,854	38,787	11.3	41,791	▲ 4.4	15.7
うち単独分	449,181	27,927	▲ 1.5	25,330	▲ 6.1	4.6
H20	455,419	28,870	▲ 25.6	41,097	▲ 1.7	▲ 23.9
うち単独分	340,464	21,583	▲ 22.7	23,651	▲ 6.6	▲ 16.1
H21	706,065	45,290	56.9	57,455	39.8	17.1
うち単独分	552,908	35,466	64.3	33,958	43.6	20.7
H22	1,054,779	68,457	51.2	71,812	25.0	26.2
うち単独分	670,240	43,499	22.6	35,025	3.1	19.5
過去5年間平均	681,630	43,252	15.9	51,178	9.2	6.7
うち単独分	494,983	31,366	12.3	28,989	3.5	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


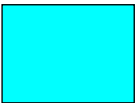

平成22年度

千葉県東庄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.50	15.49	13.78	14.01	18.62
 実質収支額		7.44	3.78	8.83	12.18	13.75
 実質単年度収支		3.68	▲ 3.27	4.62	4.55	7.51

分析欄

財政調整基金残高についてはH20年度(471,252千円)からH22年度の(701,0332千円)まで増加傾向にある。今後とも災害や税収の落ち込みに備えつつ、適正規模での基金運用に努める。

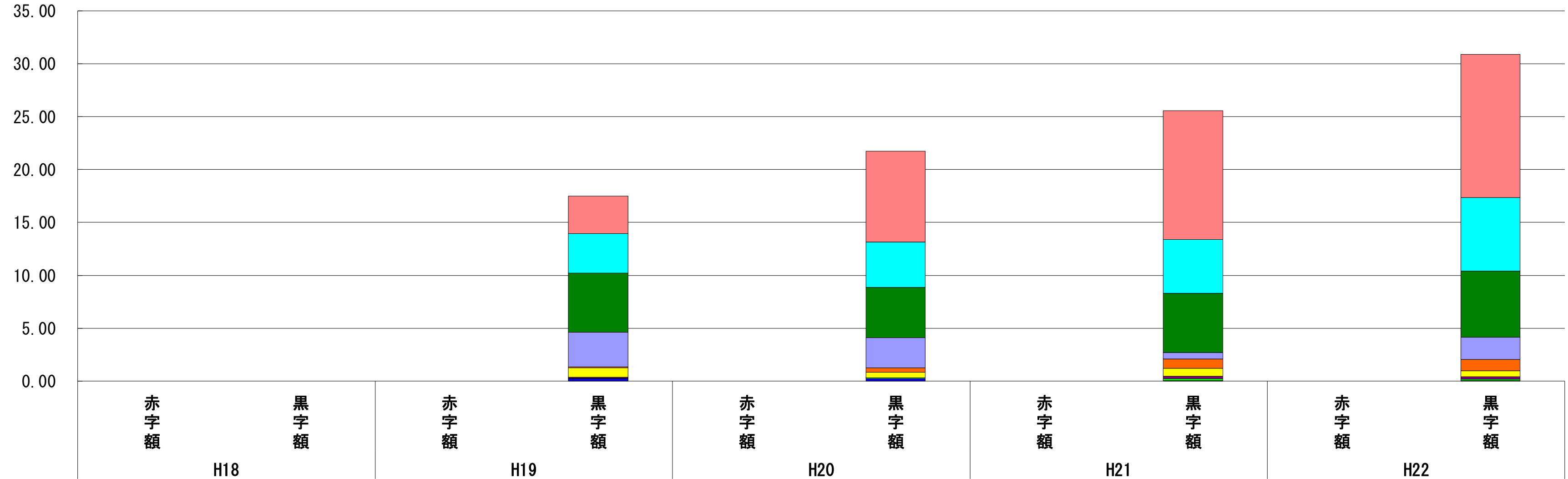
実質収支額や実質単年度収支について、歳出削減などによりH19年度からH22年度まで増加傾向にある。今後とも住民サービスを低下させることなく選択と集中により健全な財政運営を図る

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県東庄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.54	8.62	12.18	13.52
国民健康保険東庄病院事業会計		-	3.75	4.27	5.09	6.96
水道事業会計		-	5.62	4.77	5.58	6.27
国民健康保険特別会計		-	3.23	2.84	0.60	2.11
食肉センター特別会計		-	0.10	0.42	0.89	1.04
介護保険特別会計		-	0.90	0.51	0.76	0.58
老人保健特別会計		-	0.10	0.01	0.22	0.23
訪問看護ステーション特別会計		-	0.03	0.10	0.19	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.24	0.22	0.04	0.06

分析欄

すべての会計においてH19年度からH22年度の間、黒字となった。このうち一般会計は歳出削減などにより、H19年度からH22年度まで連続で増加しており、9.98ポイントの増加となった。

一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計については、被保険者の高齢化などにより保険給付費や介護給付費が年々増加しており、健康づくりや介護予防の推進などにより、給付費の抑制を図ることが課題となっている。

また、東庄病院事業会計についても、リハビリ施設の充実などをはじめとした経営改革を推進し、医業収益の増加を図っていく。

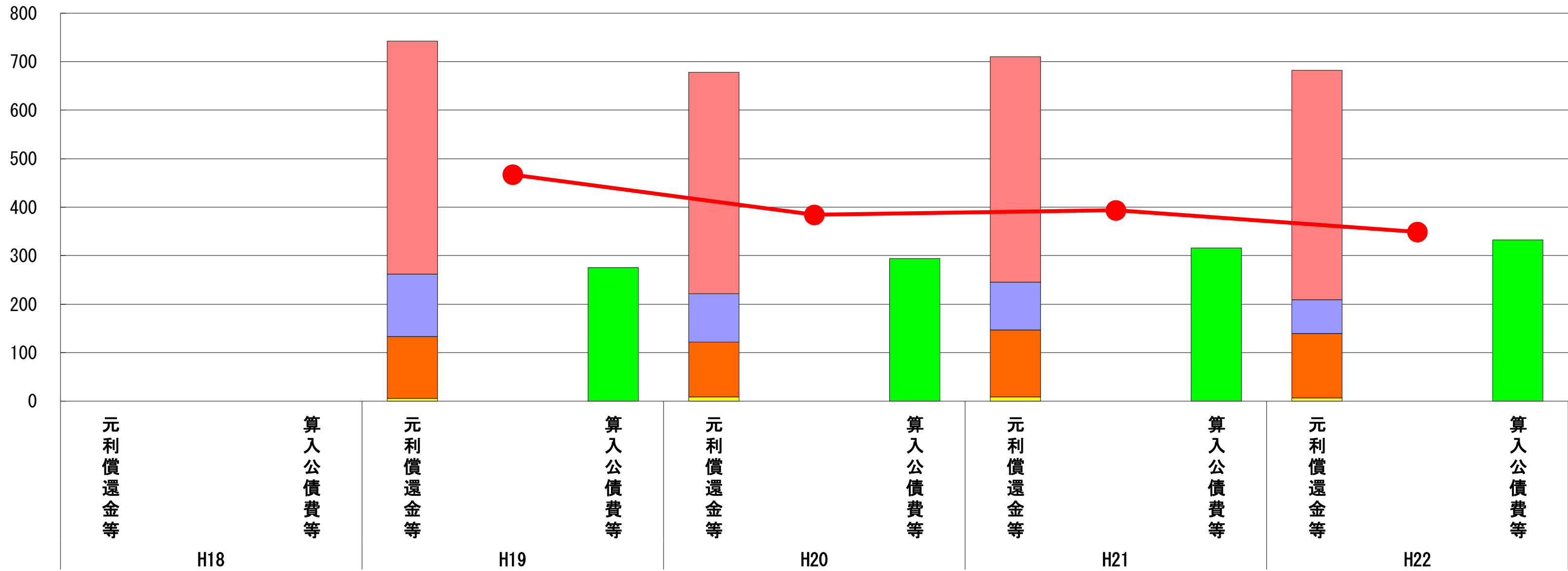
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県東庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	481	456	465	473	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	129	100	98	69	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	113	138	133	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	9	9	7	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	276	294	316	333	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	467	384	394	349	

分析欄

実質公債費比率の分子については減少傾向にありH19年度からH22年度まで118百万円の減となった。

そのうち、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院企業債に対する繰入金の減少などによりH19年度からH22年度まで60百万円の減となった。

また、算入公債費については、臨時財政対策債の増などにより、H19年度からH22年度まで57百万円の増となった。

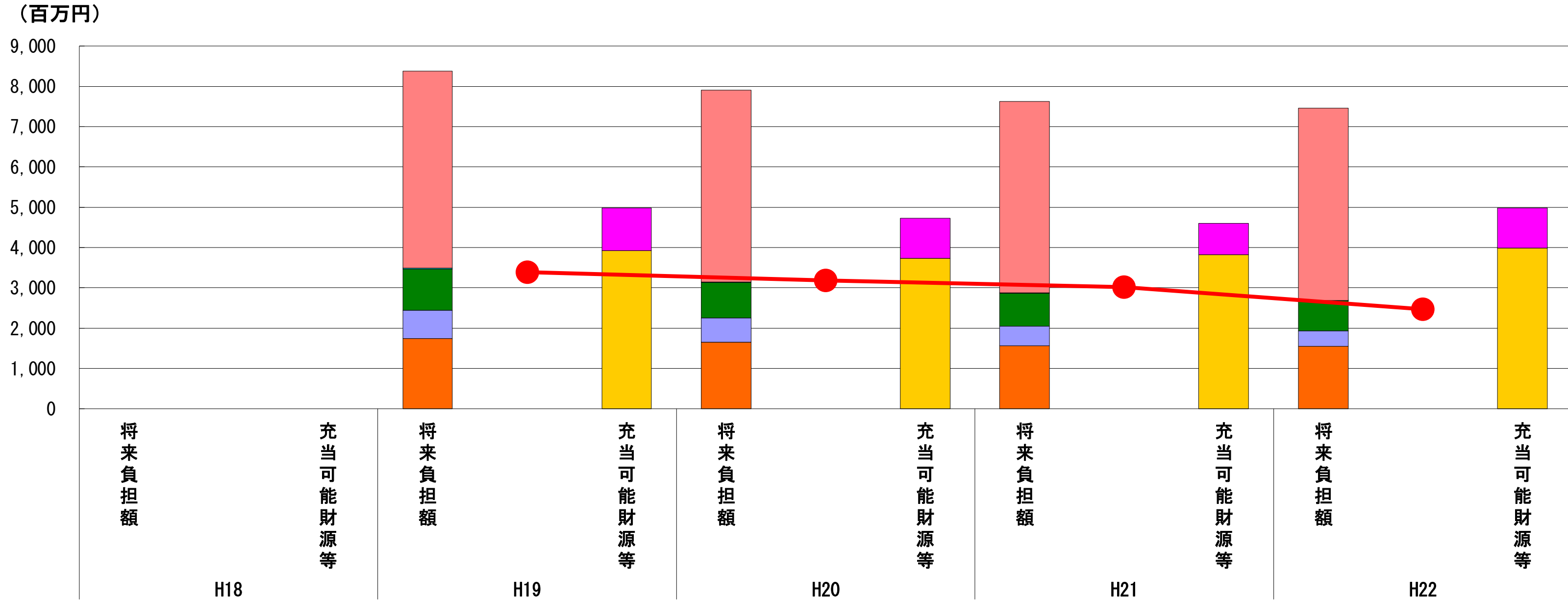
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県東庄町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,887	4,752	4,749	4,761
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	31	22	13	7
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,018	872	814	747
	組合等負担等見込額	-	-	706	608	487	387
	退職手当負担見込額	-	-	1,735	1,648	1,562	1,551
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,070	990	788	994
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,918	3,733	3,816	3,990
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,389	3,179	3,021	2,469

分析欄

将来負担比率の分子については連続して減少しており、H19年度からH22年度まで920百万円の減となった。

そのうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、歳出削減による借入額の抑制などによりH19年度からH22年度まで126百万円の減となった。

また、組合等負担等見込額や退職手当負担見込額についても、行財政改革などの効果が表れ連続で減少となった。

今後についても、起債については事業の選択と集中により必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。